

グローバル課題に対応するための共創に関する原則の宣言(和文仮訳)

[Statement of Principles: Co-Creation for Addressing Global Challenges]

前文¹

共創 [Co-creation] とは、研究開発 (R&D) のあらゆる段階において、研究、産業、公的機関、市民社会が共同で付加価値を生み出すプロセスと定義され、この大きな転換期においてますます重要性を増している。共創は、政策立案者、科学者、産業界のリーダー、市民といった多様なステークホルダーを積極的に巻き込み、特定の文脈に合わせた革新的かつ実用的なソリューションを開発する点において、従来のトップダウン型の意思決定と異なる。この協調的なアプローチにより、経済成長と環境の持続可能性、公衆衛生の取組と文化的妥当性など、対立する優先事項を効果的に両立させる戦略の実施が保証される。共創的アプローチはまた、当事者意識の共有と集団的なアクションを後押しする。共創は、最初からステークホルダーを巻き込むことにより、信頼関係を構築し、問題へ深く関与させ、気候変動やパンデミックといった複雑なグローバル課題に対応するために設計された介入策の長期的な成功と受容性を高めることができる。

本宣言は、グローバル課題に積極的に取り組む研究資金提供機関を対象としており、効果的、中立的、包摂的な、持続可能な共創的实践を推進するためのアプローチについて概説し、研究資金提供機関とパートナーがイノベーションを促進し、変革的なインパクトをもたらすための枠組を提供する。また、これらの原則は、共創を制度的・政策的枠組に組み込むことにより、現在の差し迫った課題に共同で取り組むステークホルダーの能力を高めることを目的としている。ここに概説した原則は、地球規模のグランドチャレンジに対応するためには、多様な視点と専門性を統合した、体系的で成果志向型のアプローチが必要であるとの認識に基づくものである。

グローバルリサーチカウンシル (GRC) とその参加機関は、気候変動、エネルギー安全保障、パンデミックといったグランドチャレンジは複雑で相互に関連し合っており、包括的なソリューションが求められていると認識している。これらの課題は、国境、学術分野、セクターを超え、研究とイノベーションに対する協調的で包括的なアプローチを必要としている。参加型フレームワークとしての共創は、多様な視点を統合し、ローカルとグローバル双方の知識を活用し、複数のステークホルダー間のパートナーシップを促進することによって、グローバルな課題に取り組むための道筋を提供する。共創とは、

¹ グローバルリサーチカウンシルは、任意且つ参加機関主体の組織であり、各国の研究エコシステムの中で参加機関がそれぞれ異なる使命、任務、責任を負っていると認識している。GRC の立場、決定、声明は、参加機関に対して拘束力を持たない。このような声明等への支持は、GRC 参加機関が各国の政策や優先事項に沿った形で声明を採用する可能性があることを表すものである。

政府や企業、研究者、コミュニティを、共同のイノベーション開発に巻き込むことにより、より効果的で持続可能、且つ社会的に責任ある問題解決を支援するものである。

原則

1. 包摂性と公平性

- ・共創は、学术界、産業界、政策立案者、市民社会、地域コミュニティなど、多様なステークホルダーを巻き込むことにより、包摂性を優先・推進するべきである。
- ・発展途上国及び先進国の双方の意見が、共創的取組に貢献し、その恩恵を受けることができるように、低代表グループ [underrepresented groups] が公平に扱われることに特別な注意を払う必要がある。
- ・研究資金提供団体は、参画障壁を下げ、リソースの格差に対処するようプログラムを設計すべきである。これらの取組は、研究とイノベーションのあらゆる段階を通じ、低代表グループに固有のニーズに対処する等、リソースへの公平なアクセスを確保し、包摂的な参加を促すことで、公平な条件を作り出すことを目指すべきである。

2. ステークホルダーの関与

- ・効果的な共創は、計画・実施から、モニタリング・評価に至るまで、研究のライフサイクル全体を通じた、ステークホルダーの積極的な参画に依存している。
- ・共創を成功させるためには、すべてのステークホルダーの意義ある参画と持続的な関与が必要であることを認識し、グローバル課題に対応する研究に積極的に関与するために必要な知識、スキル、モチベーションをステークホルダーに身に付けさせることが不可欠である。ステークホルダー間の包括的かつ効果的なコラボレーションを確保するためには、科学リテラシーの促進、市民科学イニシアティブの活性化、地域能力強化に向けた努力が必要である。能力開発戦略を共創プロセスに組み込むことにより、より広範なステークホルダーの参画を可能にし、相互信頼を培い、ソリューションの実践的な適用性と長期的インパクトを高めることができる。
- ・資金提供機関、研究者、政策立案者、業界代表者、市民社会組織、地域コミュニティなど、関係するすべてのステークホルダーの視点が、共創プロジェクトのライフサイクルを通じて効果的に統合されるよう、継続的なフィードバックと対話のメカニズムを確立すべきである。これらのメカニズムは、包摂性、透明性、コラボレーションを促進し、多様な意見が政策やソリューションの形成において有意に貢献することを可能にするものでなければならない。

3. 学際的 [interdisciplinary]・超学際的 [transdisciplinary] コラボレーション

- ・グランドチャレンジに対応するためには、学術分野を超えて知識を統合し、多様なセクター間の協調を促進する必要がある。

- ・研究資金提供機関は、学術分野の垣根を超え、学術、技術、社会全体の知見を融合する超学際的なアプローチを推進するプロジェクトを支援すべきである。
- ・共創的アプローチに基づく研究開発・イノベーション(RDI)メカニズムは、研究機関、民間セクター、サプライヤー、顧客、公共機関、市民社会代表者を含む多様なステークホルダーが、課題に対する技術的発展やソリューションを設計・開発すべく協調するためのエコシステムとして機能すべきである。また、これらのメカニズムが、学際的な知識の交換や集団的な問題解決を促進するためのツールや方法論を提供する必要がある。共創プラットフォームは、多様なアプローチを包容し、複雑で多面的な課題に対する総合的かつ効果的なソリューションの開発を可能にするものでなくてはならない。

4. 市民科学と一般市民 [public] の参画

- ・共創においては、一般市民をデータ収集、分析、普及に参画させるため、市民科学イニシアティブを活用すべきである。
- ・一般市民の参画は、研究のアウトカムに関する透明性、信頼性、社会における適合性を高めるものである。
- ・研究資金提供機関は、市民が科学的挑戦に意義のある貢献をし、その結果もたらされたイノベーションから恩恵を受けることができるような枠組を支援すべきである。また、科学的プロセスに対する市民の理解を深め、参画を促すための教育キャンペーンを実施する必要がある。

5. 能力構築と知識の共有

- ・共創のインパクトを最大化するために、研究資金提供機関はスキル、知識、インフラを強化する能力構築プログラムに投資すべきである。
- ・トレーニングプログラムについては、異文化間能力、コラボレーションのための方法論、順応的管理「計画における未来予測の不確実性を認め、計画の継続的なモニタリング・評価により随時見直しと修正を行いながら管理するマネジメント手法。(訳注)」、戦略開発・策定に重点を置くべきである。
- ・知識共有プラットフォームは、アクセシビリティの格差是正に取り組み、得られたベストプラクティス、ケーススタディ、教訓を確実に普及できるよう開発されるべきである。アクセシビリティを高め、コラボレーションを促進し、共創的取組の継続的改善を推進するためには、共創のためのデータと方法論に特化したグローバルリポジトリを構築することが必要である。
- ・資金提供機関は、共創プラットフォームから得られたベストプラクティス、ケーススタディ、教訓の普及を支援する取組を優先すべきである。すでに多くのオープンサイエンスの取組が存在する一方で、知識への公平なアクセス、ニーズに合わせたリポジトリの利用可能性、実践的な指導の普及には依然として隔たりがある。こうしたギャップに対処するため、資金提供機関はセミナーを開催し、研究成果を公表し、ステークホルダーが貴重な知見や実施可能な方法論にアクセスするためのオンラインポータルを作成すべきである。模範となるプロジェクトを紹介し、得られ

た教訓を共有するといった努力が、将来の共創的取組に対する刺激や先導となり、継続的な改善とイノベーションを主導するコラボレーションの文化を醸成することができる。さらに GRC が、共同 RDI プロジェクトやワークショップ、交流プログラムを通じて、対象を絞った国際協調を促進する一方で、共同研究・イノベーションのためのプロセスや方法論、ベストプラクティスを概説する構造化された枠組を開発することもできるかもしれない。これらのアクションにより、グローバル課題に対応する上で、共創の取組が効果的かつ変革的なものとなることが期待される。

6. 新興テクノロジーの活用

- ・ 共創プロセスを強化するためには、人工知能 (AI)、ブロックチェーン、モノのインターネット (IoT) といった新たなテクノロジーを戦略的に活用すべきである。
- ・ これらのテクノロジーは、リアルタイムのコラボレーションを可能にし、意思決定や、透明性のあるデータ共有、合理的なプロジェクト管理を進化させるものである。
- ・ 研究資金提供機関は、アルゴリズムにおけるバイアスやデータプライバシーに関する懸念などのリスクを軽減し透明性を高め、共創におけるテクノロジーの導入が確実に倫理基準を遵守することを担保しなければならない。技術リテラシーに関するプログラムに投資することで、ステークホルダーがこれらのツールの効果的な使用法を確実に身に付けることができる。

7. 持続可能性と長期的インパクト

- ・ 共創的取組は、経済的、社会的、環境的な側面に対応し、持続可能性の原則に沿ったものでなければならない。
- ・ 研究資金提供機関は、拡張可能性と長期的インパクトに対する明確な道筋を持つプロジェクトを優先し、ソリューションが変化する世界情勢に確実に適応できるようにする必要がある。
- ・ 持続可能性とインパクトを評価するための測定基準を、資金提供及び報告の枠組に組み入れるべきである。この評価基準には、環境フットプリント、社会公正指標、経済的な実現可能性評価などが含まれ、プロジェクトのアウトカムを包括的に理解できるようにすべきである。

8. 説明責任とガバナンス

- ・ 堅牢なガバナンス体制は、共創的取組における透明性、説明責任、倫理的インテグリティを確保するために極めて重要である。
- ・ 研究資金提供機関は、リソースの配分、知的財産権および紛争解決に関する明確なガイドラインを設ける必要がある。
- ・ 共創活動の有効性、倫理的インテグリティ、包摂性を評価するためには、定期的な評価・監査を実施すべきである。力の不均衡やロジスティクス上の障壁に対処するため、共創的取組には、明確なガバナンス体制、リソースへの公平なアクセス、包摂的な対話の仕組み、強力なリーダーシップを組み込む必要があり、すべてのステークホルダーの意見が聞き入れられ、協調的取組の焦点が常に目標に当てられるようにしなければならない。報告書は公開され誰もがアクセ

が可能とすることで、信頼と透明性をさらに高め、持続的なコラボレーションを促進することができる。

実施戦略

これらの原則を運用可能にするために、以下の戦略が推奨される。

- ・**共創プラットフォームの設立：** ステークホルダーが共同でプロジェクトを設計、実施、評価できる包括的なプラットフォームを構築する。これらのプラットフォームには、多言語でのコミュニケーション、バーチャルな参加、リアルタイムのコラボレーションをサポートする機能を備える必要がある。
- ・**資金提供メカニズム：** 複数のステークホルダーによるパートナーシップを支援し、十分なサービスを受けられていないコミュニティを包摂し、新たな課題に対応することができる資金提供プログラムを導入する。資金提供の仕組みに柔軟性を持たせることで、イノベーションを促進し、予期せぬ課題に対応することができる。
- ・**政策提言：** イノベーションを奨励し、ステークホルダーの権利を保護するような規制の枠組を含め、共創を促進する政策を提唱する。アドボカシー活動では、共創による社会的恩恵を強調することにより、社会的支持を集めることなどを行う。
- ・**グローバルコラボレーション：** 知識の交換、共同資金提供スキーム、インフラ共有を促進し、国際的なパートナーシップを強化する。国際的な共創コンソーシアムを設立することで、共通の目標に向けた取組をより一体化することができる。
- ・**モニタリングと評価：** 共創的取組のインパクト、公平性、持続可能性を測定するための包括的な評価フレームワークを導入する。これらの枠組は、バランスの取れた査定を提供するために、定量的指標と定性的指標の両方を含むべきである。